

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(百万円)	15,794	17,119	65,124
経常利益(百万円)	702	511	2,415
四半期(当期)純利益(百万円)	384	315	1,390
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	392	549	1,365
純資産額(百万円)	29,426	30,609	30,227
総資産額(百万円)	49,298	52,041	51,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.69	30.14	132.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	58.8	59.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化、中国等の新興国経済の減速などの影響から先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、新政権による経済対策効果の期待から円高が是正されるなど、景気は一部に下げ止まりの兆しもみられるようになりました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり660千円、第1四半期末には780千円となりました。その結果、期中平均価格は710千円と前年同期平均644千円に比べ10.2%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は緩やかな回復状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため、当社東京東営業所の新設、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、需要の緩やかな回復に加え銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は17,119百万円（前年同期比8.4%増）となりました。しかしながら全般的に競争激化により粗利率が低下したことに加え、出荷量の増加に伴い運賃等の販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は416百万円（前年同期比35.7%減）、経常利益は511百万円（前年同期比27.2%減）、四半期純利益は315百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメントごとの業績は記載しておりません。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,467,600	104,676	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	104,676	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	324,300	-	324,300	3.00
計	-	324,300	-	324,300	3.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,966	10,276
受取手形及び売掛金	19,308	19,532
有価証券	61	-
商品	3,655	3,884
繰延税金資産	313	185
その他	215	174
貸倒引当金	109	88
流動資産合計	33,413	33,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,206	4,159
機械装置及び運搬具(純額)	205	220
土地	8,212	8,214
リース資産(純額)	191	178
その他(純額)	455	543
有形固定資産合計	13,271	13,316
無形固定資産	149	145
投資その他の資産		
投資有価証券	978	1,267
長期貸付金	81	80
繰延税金資産	686	649
その他(純額)	3,111	3,055
貸倒引当金	504	437
投資その他の資産合計	4,353	4,615
固定資産合計	17,774	18,077
資産合計	51,187	52,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,764	17,843
短期借入金	250	250
リース債務	52	52
未払法人税等	614	107
賞与引当金	467	249
その他	565	695
流動負債合計	18,715	19,198
固定負債		
リース債務	147	134
繰延税金負債	106	107
退職給付引当金	1,514	1,505
役員退職慰労引当金	305	312
資産除去債務	6	7
その他	162	165
固定負債合計	2,244	2,232
負債合計	20,959	21,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	24,710	24,859
自己株式	375	375
株主資本合計	30,283	30,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	127
為替換算調整勘定	29	18
その他の包括利益累計額合計	78	146
少数株主持分	23	31
純資産合計	30,227	30,609
負債純資産合計	51,187	52,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	15,794	17,119
売上原価	13,337	14,853
売上総利益	2,456	2,266
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	241	274
貸倒引当金繰入額	17	-
給料及び賞与	572	592
福利厚生費	177	183
賞与引当金繰入額	238	249
退職給付費用	41	41
役員退職慰労引当金繰入額	15	7
旅費交通費及び通信費	56	63
減価償却費	86	93
その他	360	344
販売費及び一般管理費合計	1,808	1,849
営業利益	648	416
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	6	5
受取家賃	25	24
仕入割引	11	13
為替差益	-	8
貸倒引当金戻入額	-	31
その他	22	15
営業外収益合計	69	102
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	1	-
減価償却費	3	2
支払保証料	3	2
その他	6	1
営業外費用合計	14	7
経常利益	702	511

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
特別利益		
受取保険金	159	29
特別利益合計	159	29
特別損失		
投資有価証券評価損	12	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
役員退職慰労金	5	-
特別損失合計	18	0
税金等調整前四半期純利益	843	540
法人税、住民税及び事業税	219	92
法人税等調整額	238	125
法人税等合計	458	218
少数株主損益調整前四半期純利益	385	322
少数株主利益	0	7
四半期純利益	384	315

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	385	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	176
為替換算調整勘定	5	49
その他の包括利益合計	6	226
四半期包括利益	392	549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	541
少数株主に係る四半期包括利益	0	8

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	89百万円	96百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	157	15	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	167	16	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,523	15,523	280	15,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	52	52
計	15,523	15,523	333	15,856
セグメント利益又は損失()	663	663	4	658

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	663
「その他」の区分の損失()	4
セグメント間取引消去	3
その他調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	648

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

当社グループは「電線・ケーブル」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「電線・ケーブル」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれていない情報関連機器販売等を「その他」の区分に集約しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントを「電線・ケーブル」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループが多様化する顧客のニーズに対応するため電線・ケーブル等販売事業と情報関連機器等販売事業の一体的な事業活動を推進していること、取締役会における経営資源の配分の決定及び事業の評価を一元的に行っていることを踏まえ、セグメントの区分を現状に即した区分に見直した結果、当社グループにおける事業セグメントは、「電線・ケーブル」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円69銭	30円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	384	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	384	315
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,489	10,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月8日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。